

(別紙) 法案概要

…再チャレンジ関連

- 誰もが就業しやすい環境の整備
- 新卒一括採用システムの見直し
- 雇用情勢の地域間格差の是正

- パート労働の待遇に係る納得性の不足
- 正社員との間での賃金等待遇の格差
- 正社員になることの困難さ

- 労働契約に関するルールが不明確
→ 個別労働関係紛争の増加
→ 有期労働者の地位が不安定

- 長時間労働の抑制等による「仕事と生活の調和」
(ワークライフバランス)の実現

- 低賃金労働者層の増大
- 最低賃金制度の十全な機能の発揮

- セーフティネットとしての健全な運営の確保
- 育児休業の取得の促進
- 労働時間の長短による適用の違い

解決すべき具体的課題

雇用対策法・地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案

- 若者・女性・高齢者・障害者等の就職支援（法の目的規定への明記）
- 若者の能力・経験の正当な評価と雇用機会の確保（努力義務化）
- 募集・採用に係る年齢制限禁止の義務化
- 外国人雇用状況報告の義務化
- 雇用情勢の厳しい地域・意欲ある地域への重点的な支援

など

パートタイム労働法の一部を改正する法律案

- 雇入通知書の交付・待遇についての説明
- 均衡のとれた待遇の確保（均衡待遇の確保措置の義務化）
- 正社員への転換の促進、苦情処理・紛争解決援助

など

労働契約法案（新法の制定）

- 労働契約の成立・変更・終了等に関するルールの明確化
＊就業規則の変更が合理的であるときは労働条件が変更されることを明確化
- ＊有期労働契約に関するルールの明確化

労働基準法の一部を改正する法律案（労働時間法制の見直し）

- 長時間の時間外労働に対する割増賃金率の引上げ
- 年次有給休暇の時間単位取得

最低賃金法の一部を改正する法律案

- 地域別最賃の見直し（生活保護との整合性を考慮・罰則の強化）
- 産業別最賃に係る罰則の廃止

など

雇用保険法等の一部を改正する法律案

- 保険料負担の軽減・国庫負担の見直し
- 育児休業給付の拡充（4割→5割）
- 被保険者区分の一本化
(受給資格要件を労働時間の長短に関わらないものに見直し)

など

誰もが安心・納得して多様な働き方を選択でき、
自らの意欲・能力を十分に発揮できる社会の実現